

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 乃美昭俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目2番1号
【電話番号】	東京（03）3543-3536
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部副本部長 小林留一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第2四半期連結 累計期間	第83期 第2四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (百万円)	35,869	36,015	73,761
経常利益 (百万円)	472	511	850
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	281	308	706
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	323	351	804
純資産額 (百万円)	5,674	6,330	6,154
総資産額 (百万円)	30,429	35,090	33,620
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.62	36.82	84.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.3	16.7	16.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	388	901	1,604
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	270	209	4,484
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	198	608	2,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,786	1,978	1,475

回次	第82期 第2四半期連結 会計期間	第83期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.04	22.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や雇用環境の改善など景気は緩やかな回復基調が続いていますが、米国の政策動向や海外政治情勢の不安などにより、景気の先行きについては依然不透明な状況にあります。

一方、水産・食品業界におきましては、節約志向を背景として個人消費に足踏みが続くなど、厳しい経営状況が続いております。このような状況のもと、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズをとらえて的確に安全・安心な食品を提供し、グループの持つ設備や機能を最大限に活用して収益確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高360億15百万円（前年同期比1億46百万円増）、営業利益4億90百万円（前年同期比46百万円増）、経常利益5億11百万円（前年同期比39百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円（前年同期比26百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、冷凍食品や冷凍水産物などの入庫の増加や期末にかけて在庫が増加したことにより保管料売上や荷役料売上が増加しました。また、入庫の増加に伴い荷役作業費は増加しましたが、修繕費や減価償却費の減少などにより、経費は前年並みとなりました。

その結果、売上高は26億74百万円（前年同期比94百万円増）となり、営業利益は3億29百万円（前年同期比53百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、主力のエビなどの取扱数量の増加や単価の上昇により売上高が増加し、経費の減少もあり、営業利益は昨年を上回りました。リテールサポート部門においては、配送の効率化により、運賃などの経費は減少しましたが、売上高の減少により、営業利益は昨を下回りました。食品製造販売部門においては、新規取引先の獲得はありましたが、主要得意先との取引の減少により、売上高・営業利益とも昨を下回りました。

その結果、売上高は333億41百万円（前年同期比52百万円増）となり、営業利益は1億61百万円（前年同期比8百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億3百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は9億1百万円（前年同期は3億88百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加、減価償却費等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は2億9百万円（前年同期は2億70百万円の使用）となりました。これは主に関係会社預け金の減少、補償金収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億8百万円（前年同期は1億98百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注)平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を300,000,000株から30,000,000株に変更する定款変更を行う旨承認可決された。

これにより、提出日現在の発行可能株式総数は270,000,000株減少し30,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	83,790,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	83,790,000	8,379,000	-	-

(注)平成29年5月15日開催の取締役会において、単元株式数を平成29年10月1日をもって現行の1,000株から100株に変更する旨決議し、平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、普通株式10株を1株に併合する旨承認可決された。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は75,411,000株減少し、8,379,000株となり、単元株式数は100株に変更となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	83,790,000	-	2,485,500	-	551,375

(注)平成29年6月27日開催の第82回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決された。これにより、提出日現在の発行済株式総数は8,379,000株となっている。

(6) 【大株主の状況】

平成29年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中央魚類株式会社	東京都中央区築地五丁目 2 番 1 号	46,180	55.11
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目 3 番 1 号	23,278	27.78
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	474	0.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	397	0.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 1)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	329	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 5)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	323	0.38
鈴木 信夫	千葉県船橋市	260	0.31
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	250	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口 2)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	212	0.25
伊藤 裕康	東京都千代田区	161	0.19
計	-	71,864	85.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 49,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 83,652,000	83,652	-
単元未満株式	普通株式 89,000	-	-
発行済株式総数	83,790,000	-	-
総株主の議決権	-	83,652	-

【自己株式等】

平成29年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハウスイ	東京都中央区築地五丁目 2 番 1 号	49,000	-	49,000	0.06
計	-	49,000	-	49,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,456	1,407
受取手形及び売掛金	5,568	7,149
商品及び製品	1,927	2,504
原材料及び貯蔵品	18	19
関係会社預け金	1,299	1,581
繰延税金資産	25	25
その他	911	359
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	11,201	13,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,054
減価償却累計額	9,668	10,067
建物及び構築物(純額)	14,329	13,986
機械装置及び運搬具	4,925	4,944
減価償却累計額	2,866	3,017
機械装置及び運搬具(純額)	2,059	1,927
工具、器具及び備品	479	509
減価償却累計額	306	337
工具、器具及び備品(純額)	172	172
土地	4,458	4,548
リース資産	771	785
減価償却累計額	378	381
リース資産(純額)	393	404
建設仮勘定	0	15
有形固定資産合計	21,413	21,054
無形固定資産		
のれん	169	155
その他	190	208
無形固定資産合計	360	364
投資その他の資産		
投資有価証券	388	413
長期貸付金	70	69
繰延税金資産	28	19
破産更生債権等	22	22
その他	185	155
貸倒引当金	49	49
投資その他の資産合計	645	631
固定資産合計	22,418	22,049
資産合計	33,620	35,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,653	7,182
1年内返済予定の長期借入金	386	377
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	1,000
短期借入金	5,000	4,320
関係会社短期借入金	400	159
リース債務	133	138
未払法人税等	161	189
賞与引当金	82	101
役員賞与引当金	15	-
本社移転損失引当金	4	4
その他	1,084	1,160
流動負債合計	13,082	14,633
固定負債		
長期借入金	11,474	11,285
関係会社長期借入金	1,721	1,641
リース債務	264	270
退職給付に係る負債	753	778
長期預り保証金	11	11
長期末払金	62	61
繰延税金負債	10	9
資産除去債務	47	47
負ののれん	36	18
固定負債合計	14,382	14,125
負債合計	27,465	28,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	1,900	2,041
自己株式	2	2
株主資本合計	5,604	5,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	105
その他の包括利益累計額合計	88	105
非支配株主持分	462	480
純資産合計	6,154	6,330
負債純資産合計	33,620	35,090

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	35,869	36,015
売上原価	32,979	33,122
売上総利益	2,889	2,893
販売費及び一般管理費	1 2,445	1 2,403
営業利益	444	490
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	21	1
負ののれん償却額	18	18
賃貸収入	11	10
仕入割引	20	21
雑収入	27	22
営業外収益合計	102	77
営業外費用		
支払利息	68	52
雑支出	5	3
営業外費用合計	74	55
経常利益	472	511
特別利益		
受取補償金	-	2 173
特別利益合計	-	173
特別損失		
移転延期損失	-	3 185
特別損失合計	-	185
税金等調整前四半期純利益	472	499
法人税等	157	164
四半期純利益	315	334
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	281	308

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	315	334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	16
その他の包括利益合計	8	16
四半期包括利益	323	351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290	325
非支配株主に係る四半期包括利益	33	26

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472	499
減価償却費	532	497
受取補償金	-	173
移転延期損失	-	185
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	13	25
賞与引当金の増減額 (は減少)	2	19
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	22	15
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1	-
受取利息及び受取配当金	24	4
支払利息	68	52
のれん償却額	14	14
負ののれん償却額	18	18
売上債権の増減額 (は増加)	284	1,580
たな卸資産の増減額 (は増加)	514	578
仕入債務の増減額 (は減少)	455	1,529
未払消費税等の増減額 (は減少)	36	31
未収消費税等の増減額 (は増加)	9	550
その他	147	83
小計	608	1,119
利息及び配当金の受取額	23	4
利息の支払額	70	72
法人税等の支払額	173	149
営業活動によるキャッシュ・フロー	388	901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (は増加)	149	250
有形固定資産の取得による支出	116	217
無形固定資産の取得による支出	10	30
短期貸付金の回収による収入	5	-
長期貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	0	28
預り保証金の返還による支出	0	0
預り保証金の受入による収入	0	1
補償金の受取による収入	-	179
移転延期損失による支出	-	36
その他	-	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	209

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,700	11,830
短期借入金の返済による支出	9,428	11,910
長期借入金の返済による支出	824	278
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
非支配株主への配当金の支払額	8	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	73	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	198	608
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	316	503
現金及び現金同等物の期首残高	1,470	1,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786	1,978

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給与諸手当	597百万円	591百万円
賞与引当金繰入額	41	47
退職給付費用	21	27
運賃	741	673

2 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

3 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金等等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,816百万円	1,407百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30	10
関係会社預け金勘定	899	1,581
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	899	1,000
現金及び現金同等物	1,786	1,978

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月13日

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,580	33,288	35,869	-	35,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	9	111	111	-
計	2,682	33,297	35,980	111	35,869
セグメント利益	276	169	445	1	444

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,674	33,341	36,015	-	36,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	96	8	105	105	-
計	2,771	33,349	36,121	105	36,015
セグメント利益	329	161	490	-	490

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	33円62銭	36円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	281	308
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	281	308
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,374	8,374

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 平成29年10月 1 日を効力発生日として、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施している。

これに伴い、1 株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定している。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式の変更等)

当社は平成29年 5 月15日開催の取締役会において、平成29年 6 月27日開催の第82回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月 1 日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準 (5 万円以上50万円未満) を勘案し、株式併合 (普通株式10株につき 1 株の割合で併合) を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月 1 日をもって、平成29年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき 1 株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数	83,790,000株
株式併合により減少する株式数	75,411,000株
株式併合後の発行済株式総数	8,379,000株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1 株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1 株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

30,000,000株

株式併合の割合に合わせて、従来の300,000,000株から30,000,000株に変更いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月15日
株主総会決議日	平成29年 6 月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月 1 日

(7) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 畠 照尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。